

中国における公共の場所の喫煙規制

＜中国のたばこ事情＞

- ・喫煙率（2010年）：成年男子（18歳以上）52.9%、
- ・喫煙人口：約3億人（総人口約13億7千万人）
- ・北京オリンピック、上海万博（2010年）の国際イベントを控え、公共の場所の喫煙規制が、2007年に国の重点課題と位置づけられた。
- ・たばこ関連税収は国の財政収入の約6%。たばこ産業関連の従業者は2000万人強。たばこ農家は貧困地域に多く、その地域経済はたばこ産業への依存度が高い。そのため、たばこ産業に対する規制強化は漸進的にならざるを得ない。

＜中国国内のたばこ規制の状況＞

1991年3月 「公共場所衛生管理条例实施细则」（政令）：公共の場所の一部喫煙禁止

1992年1月 「煙草専売法」：公共交通機関や公共の場所の喫煙禁止または制限

1994～96年 上海市、広州市、北京市、天津市等で「公共の場所での喫煙禁止規定」制定

2001年7月 北京オリンピック決定

2005年8月 「たばこ規制枠組み条約」（FCTC）批准

2006～10年 南京市、寧波市、大連市、上海市、北京市、杭州市等「衛生条例」等制定

2008年8月 北京オリンピック開催

2012年 「中国たばこ規制計画（2012-15）」を策定し、全国に通知。

（関係8省庁による「条約履行対策省庁間調整指導グループ」）

- ・屋内の公共の場所での全面的な禁煙を義務付ける法律を策定し、3年以内で段階的に実施

＜北京市の状況＞

1996年5月 「北京市の公共の場所の喫煙禁止に関する規定」（罰則付き） p157

2008年5月 「北京市の公共の場所の喫煙禁止範囲に関する若干の規定」 p159

- ・FCTCの義務の履行及びたばこの煙のないオリンピック実施のため、1996年の規定から禁煙範囲を拡大し、喫煙室・喫煙区域の設置や分煙（飲食店、公園、遊園地、公共交通の待合室等）の徹底について明確にした。
- ・市の15歳以上の平均喫煙率は1995年34.5%→2007年23%（首都医科大調査）。4万件の飲食店経営者の86.4%が店の禁煙に賛成（市愛国衛生委員会調査）

2008年8月 北京オリンピック開催

2014年11月28日「北京市喫煙規制条例」北京市人民代表大会で可決、2015年6月1日施行

- ・屋内のすべての公共の場所や職場、公共交通機関が禁煙。
- ・屋外の競技場や未成年者が利用する施設は禁煙。
- ・禁煙区域で喫煙し制止に従わなかった者等は公安部門の処罰の対象（過料）となる。